

投資者の皆さまへ

2025年4月23日



商号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド：最近のパフォーマンスについて

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

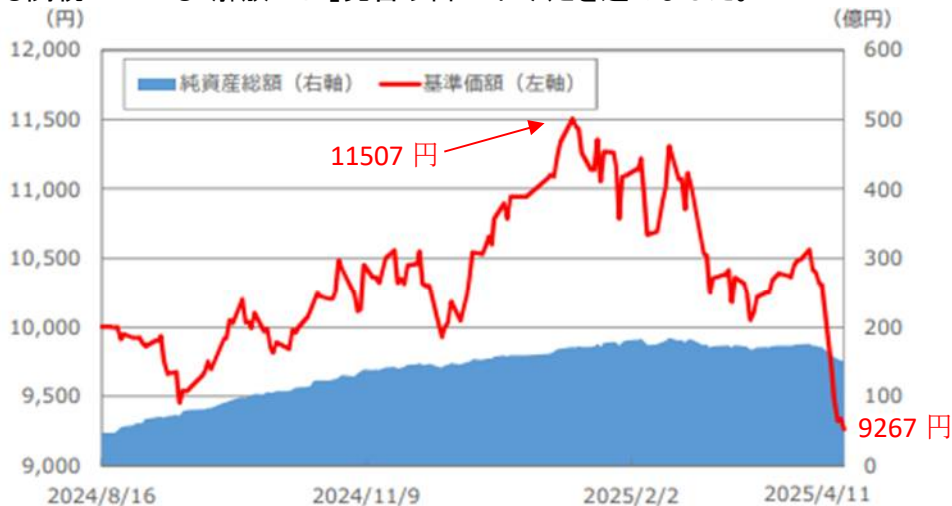
当ファンドはヘッジファンドの代表的なスタイルの一つである「トレンドフォロー戦略」に基づいて運用を行っています。「トレンドにフォローする」という名前が示す通り、上昇トレンドでも下落トレンドでもそのトレンドに追従して収益獲得を目指します。しかし、このところ投資家の皆さまから「トランプ大統領の関税発言に端を発した株式市場の調整局面では想定されたパフォーマンスをあげていない」等のご意見をいただいています。

以下では、英国マングループより発表されたレポート^(*)の内容を基に、これまでのパフォーマンスの振り返りを行うとともに今後の見通しをご報告します。

(*) "Why Patience Matters During Market Stress"、2025年4月15日

1. 基準価額等の推移(4月11日基準の週次レポートより)

当ファンドの基準価額は米国株式S&P500が史上最高値を付けた2月19日以降に下落基調に入り、4月2日の米国トランプ大統領による関税にかかる「解放の日」発言以降に下げ足を速めました。



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

2. 「調整」か「危機」か？

トランプ大統領の関税発言を受けて金融市場に浮上した米国経済の急減速懸念を背景に米国を中心に世界の株式市場は「調整」局面を迎えたと考えています。2月19日から4月11日までにS&P500は12.7%下落しました。4月に入ると

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

米ドルや安定資産と考えられる米国債も同時に売られ、市場参加者の間では構造的な「米国売り」が始まったとの声も高まっています。

過去の事例を振り返ると、トレンドフォローは数カ月から数年に及ぶトレンドを効果的に捉えることはできましたが、急激かつ短期的な市場の下落局面では必ずしも好パフォーマンスを残すことはできていません。市場に上下動は見られたもののトレンドが形成されていなかったことが理由です。しかし、短期的な「調整」の後に、市場がある程度の長さの下落トレンドを伴う「危機」局面に移行すれば、トレンドフォローのパフォーマンスは改善に向かいました。以下では、過去の3つの「危機(クライシス)」におけるSGトレンド指数(*)で示されるトレンドフォローのパフォーマンスを振り返ってみました。

(*) SGトレンド指数

SGトレンド指数は実在する大手トレンドフォロー戦略 10 ファンドのパフォーマンス(運用費用控除後)を基に算出された指数です。指数構成ファンドは毎年更新され、2025 年は次のファンドで構成されています。

- AlphaSimplex Group (ASG Managed Futures)
- AQR Capital Management (Managed Futures)
- Aspect Capital (Core Diversified)
- Graham Capital Management (Tactical Trend A)
- iSAM (Vector)
- Lynx Asset Management AB (Lynx Program Bermuda D)
- Man Group plc (Man AHL Alpha)
- Systematica Investments (BlueTrend)
- Transtrend (DTP/Enhanced Risk - USD)
- Winton Capital Management (Winton Trend)

3. IT バブル崩壊

IT バブルが崩壊した直後はトレンドフォローのパフォーマンス(オレンジ線)は上下動を繰り返しました。その後、株式市場に下落トレンドが形成された2000年11月以降、パフォーマンスは急速に改善し、2002年10月まで続いたITバブル崩壊後の株価下落局面を通してみると、想定された好パフォーマンスを残すことができました。



4. リーマン危機

ITバブル崩壊後と同様に、米国株式市場の下落が始まった当初は、トレンドフォローは10%を超えるマイナスリターンとなりました。しかし、その後は市場の動きに順応し、ポートフォリオがデフェンシブに転換されたことから、米国株式市場の下落とは逆にパフォーマンスは徐々に改善に向かいました。2008年9月にリーマン・ブラザーズが破綻した後も好パフォーマンスが続き、米国株式市場が大底を打った2009年3月までにトレンドフォローは20%程度の収益を獲得することができました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



5. 2022年のインフレ加速

これまで2つの例は米国の景気後退を背景とした「危機」局面を見てきましたが、2022年は米国の中央銀行である連邦準備制度理事会 (FRB) がインフレ加速を阻止するために急激な利上げを行ったことで米国株式市場は下落トレンドをたどりました。2つの例と同様に当初はトレンドフォロワーのパフォーマンスは冴えない状態が続きましたが、2022年に入り株式市場が下落トレンド入りすると、パフォーマンスは徐々に上向きしました。



6. 今後の見通し

当ファンドは通常のアクティブファンドと異なり、市場の先行きを見通すことはせず、それぞれの市場のトレンドに基づいてシステムの判断によってロング(買持ち)ポジションまたはショート(売持ち)ポジションを構築します。正に「市場の先行きは市場に聞け」という投資格言を実践するファンドです。これまでの株式市場の下落が、短期的な「調整」に終わり上昇相場が戻ってくるか、それとも継続的な下落トレンドを伴う「危機」の端緒になるかは誰にもわかりません。このレポートではこれまで下落トレンドに焦点を当ててきましたが、いずれのケースが実現しても、金融市場にある程度の長さの「トレンド」が形成されるようになれば、基準価額は徐々に回復に向かうと予想しています。また、経済・相場の先行きが不透明な環境で、株式市場との相関が低く、クライシス・アルファ(金融危機時に相対的に良好なパフォーマンスを獲得)が期待できる当ファンドを株式と組み合わせて保有することは賢明な投資戦略だと言うことができると考えています。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.85% (税抜 3.5%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.585% (税抜 2.35%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。

また、上記上限を超える場合があります。

● その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。